

拠出金名:国際機関職員派遣信託基金拠出金(JPO)

国際機関等名	派遣についての合意文書を交換済の機関 (注)本拠出金は、国際機関がJPOを受け入れることにより発生する経費(給与等の人件費)を支弁するためのものであり、使途も右経費の支弁に限定されている。国際機関の事業実施に必要な経費を手当てする通常の任意拠出金とは異なるものである。 (主要なJPO派遣先) UN, UNDP, UNHCR, UNICEF, WFP等				
種 別	☒ 国連(事務局) ☒ 国連(基金・計画) ☒ 国連専門機関 ☐ その他				
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国連企画調整課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2/外貨3 (千スイスフラン)/(千加ドル)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	1,057,163	10,854	334/89	1米ドル = 94円 1スイスフラン = 88円 1加ドル = 85円	100
平成21年度	1,228,052	11,923	0	1米ドル = 103円	100
平成20年度	1,205,993	10,673	0	1米ドル = 113円	100
当該拠出金の目的・用途等	国際機関における邦人職員増加を図るため、国際機関に若手邦人をJPOとして派遣し、それに係る派遣経費を本拠出金で支弁				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等				国際機関等の財政	
	国 名	金 額 (千ドル)	拠出率 (%)		
1位	日本	11,246	100.0	当該年度の収入	各国国際機関毎報告
2位	(注)JPO派遣制度は、我が国だけでなく、世界25か国で実施されている。JPO派遣に係る経費については、派遣先の国際機関からの請求に基づき、個別に支払を行う形式であるため、右経費を支弁するJPO拠出金は各国毎に独立している。したがって、我が国のJPO派遣経費を支弁する拠出金については、我が国のみ拠出している。			当該年度の支出	各国国際機関毎報告
3位				次年度への繰越	各国国際機関毎報告
4位				会計検査機関名	
5位				各国国際機関毎に報告	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度)					
本拠出金で運営されているJPO派遣制度は、国際機関における邦人職員増強にとって効果的であり、国際機関への人的貢献の推進のために必要不可欠である。例えば、国連関係機関の邦人職員(専門職以上)765名(2011年1月現在)のうち、本拠出金による派遣経験者は334名で、その割合も約44%と、過去5年間でも上昇傾向にある。また、主要機関における邦人職員に占める本拠出金による派遣経験者の割合は、UNHCR88%、UNICEF74%、WFP64%、UNDP62%と6割を超えている。					
邦人職員数 うち幹部以上	765人 うち 77人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	29,891人(2010年 12月末現在) 2.6%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
国連事務局PKO局政策・評価・訓練部長 UNEP地域協力局長 UNDP本部管理局长 UNDP国連常駐調整官(在ボリビア) UNDP駐日代表 UNFPAアジア太平洋地域事務所長 WFPアジア地域局長 FAOアジア太平洋地域代表 UNIDO事務次長		中満 泉 西本 伴子 弓削 昭子 安川 順子 村田 俊一 堀部 伸子 忍足 謙朗 小沼 廣幸 浦元 義照		D2レベル以上の幹部ポストに就いているJPO経験者	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
平成21年度成果重視事業に係る政策目標において、国連関係機関における邦人職員数(専門職以上)を平成21年1月から平成26年1月の5年間で814名まで増加させることを掲げている中、平成23年1月現在765名と順調に増加してきており、引き続き右目標達成に向け、邦人職員増強に取り組んでいく。また、国際機関内で意思決定プロセスに携わるD1レベル以上の幹部職員数の増加に向け、現在中堅レベルに昇進してきている邦人職員を積極的に支援していく。					